

岡山県和気町の概要



- ◆ 岡山空港から車で約50分
- ◆ JR山陽本線
岡山駅から和気駅まで約30分
- ◆ 山陽自動車道
神戸まで約1時間半
大阪中心部まで約2時間

面積	144.21km ²
人口	14,421人
世帯数	5,236

(平成27年国勢調査)

なぜ特区申請を行うのか

株式会社Future Dimension Drone Instituteと岡山県和気町が取り組みたい課題

産業競争力の強化

- 成長技術分野である「ドローン」産業の
先端的ハード・サービスの実現・グローバル展開の推進
～中国、欧米をリードするセグメントの早期確立～
→小型ドローンは中国DJI社がシェア70%
大型ドローン市場には日本の勝機がまだある

中山間地域における社会課題

- 高齢化した過疎地域
→日々の買い物に困る買い物難民対応
- 人口流出
→若者の流入を促進する仕事・イベントの創出

日本全体の社会課題

- 人口減による慢性的な人手不足
→国内ロジスティクスサービスの品質維持・向上

地方創生に寄与する「一次産業」での改革の必要性

- 改革の遅れている国内林業のスマート化

特区を使って何がしたいのか

**大型ドローンで河川上空を
活用してモノを
「安全に・多く・安く・早く」
運べる環境を整備し、
世界の最先端モデルとして
実現したい**

**ドローンスクール・ドローン
イベント等により、
「ドローンのまち」として若者
流入を促進したい**

- デファクトスタンダードが確立されて
いない「大型ドローン」市場の
ハード・サービスの競争力を早期
に強化しつつ、地方の社会課題
解決も併せて実現する

和気町の現状と課題

新しい時代の潮流

人口変動

- 少子高齢化の急速な進行
- 総人口の減少
- 子育てへの経済的負担や不安感な etc.

安心安全

- 自然災害が多発
- テロの発生
- 振り込め詐欺等の急増
- 凶悪犯罪の多発 etc.

持続可能なまちづくり

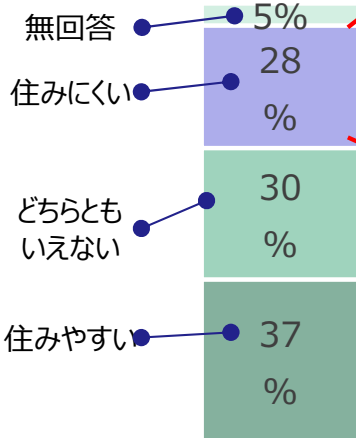
- 住民主導型・地域主導型行政への転換
- 住民・民間との協働体制
- 真に自立した自治体経営

高度情報化への対応

- 最新技術を活用した町内情報環境の均一化
- ICT・インターネット社会の実現
- 情報端末の普及 etc.

町民の問題意識

和気町の住みやすさ



住みにくいと思う理由

- 買い物等社会インフラ不足
- 未整備な医療施設
- レジャー施設の不足
- 未整備な情報通信環境
- 福祉サービスが不備 etc.

行政に望む注力点

- 高齢者福祉の充実
- 医療体制の充実
- 若者の定住促進施策
- 道路整備 etc.

和気町の主な課題

※印今回の事業に関連性がある課題に関しては赤字で記載

人口流出～
若者の定住・流入の促進

幹線道路網の機能強化

中心市街地の衰退

加速する少子高齢化と
扶助費の増加

地域の特徴に配慮した快適な
生活環境の創造と一体感の醸成

中山間地域の過疎化・高齢化

ごみ処理施設問題

幼稚園、小学校の適正配置

農業の衰退と耕作放棄地の増加

振興計画の中における特区提案の位置づけ

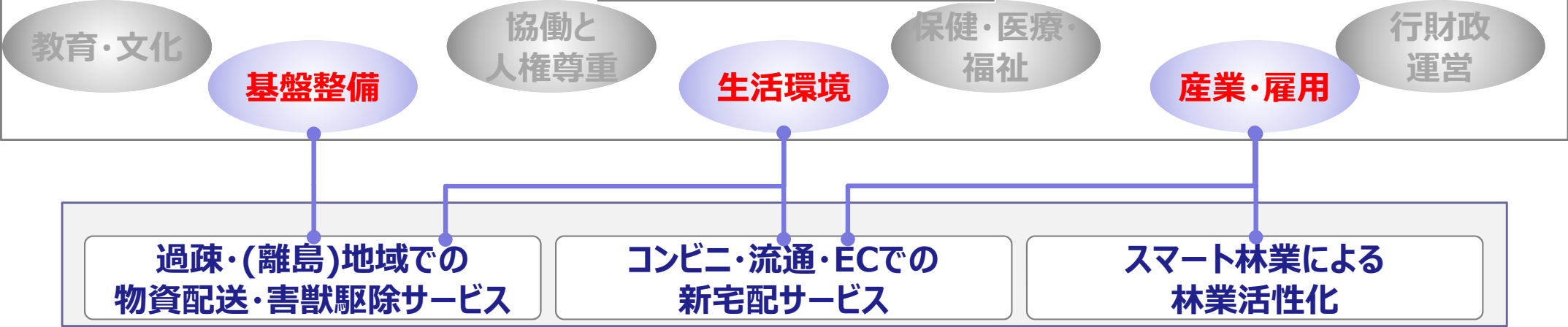
- 自然あふれる豊かな環境(特に吉井川上空)と先端技術との共生により行政サービスやロジスティクスの構造改革を実現。本事業により、社会課題(ex.買い物弱者)を解決し、地方創生に寄与する。

和気町の課題

※今回の事業に関連性がある課題のみ記載

- 人口流出～若者の定住・流入の促進
- 地域の特徴に配慮した快適な生活環境の創造と一体感の醸成
- 中山間地域の過疎化・高齢化
- 中心市街地の衰退
- 加速する少子高齢化と扶助費の増加

和気町総合振興計画



何故大型ドローンが

- 慢性的な労働力不足に陥ることが確実な少子高齢化社会において、次世代の重要な社会インフラとなる可能性が高い→大容量の荷物（50kg程度）の配送が可能であり、社会的意義、ビジネス上の効果ともに価値が高い
- 過疎・離島エリアは都市部と比較し、実証実験環境として事故リスクが低く、適性が高い
- 大型ドローンの活用はまだ世界に事例が少なく、モデルケースとなる可能性が高い
- 和気町にとっては立地に制約条件の大きい大型ドローン製造メーカーの誘致の可能性が高まる

地方発のドローンサービスイノベーションにより、地方創生モデル確立を目指す

中山間地域・(離島)の特性を活用した 大型ドローンによる輸送改革・地方創生モデル実証特区

岡山県和気町、株式会社Future Dimension Drone Institute(和気町とFDDI社はドローン事業に関わる包括連携協定)を中心に日本初の重量150kg以上の大型ドローンによる配送の実証実験及び導入等を実現する特区として申請し、過疎地域・離島における買い物難民への買い物支援・医薬品配達支援、また地方発の新ビジネスの創出を目指す

展開Step	取組内容	実証地域	協力会社候補先
Step1	①過疎・離島における買い物難民への<u>買い物支援</u> ②過疎・離島における<u>医薬品配達支援</u> ③災害時での<u>緊急支援物資配送手法</u>の確立 ④自治体における<u>害獣駆除手法</u>の確立 ⑤コンビニ・流通・ECの<u>ドローン宅配事業</u>の実証 ⑥<u>効率的スマート林業</u>の実証	和気町 (備前市 -日生諸島)	●株式会社NTTドコモ ●株式会社SUBARU ●株式会社ファミリーマート ●美作東備森林組合 ●株式会社小松製作所 ●薬局・病院・物流会社 等 ※総合物流施策大綱に基づき実証実験実施
Step2	①<u>空港⇄自治体間</u>での大量・高速輸送手法の確立 (ex.とれたて白桃の産地直送) ②ドローンフェス等による「ドローンのまち」のブランド確立	岡山県	● 農家

和気町における大型ドローンを活用した配送の実証実験及び導入(イメージ)

アプリケーションUIイメージ



大型ドローンで運搬可能な生活支援物資をアプリで選択

配送場所をアプリの地図上から選択肢、欲しい商品とともに発注

商品を配送するドローンの位置情報がスマホに転送され、見える化

鍵機能により、荷物受取スポットの開閉・受取確認を実施

操縦士資格コースなど来月開校

A black and white photograph of four men in business suits standing together. The man on the far right is holding a small, white, four-armed drone. They are all looking towards the camera. The background is a wall with a grid pattern, some of which has the word 'WAKE' visible.

スクールを運営するのは、東京のコンサルティング会社が8月に同町に設立した「Future Dimension Drone Institute」(FDDI)だ。FDDIによると、業界管理団体の一つ、一般社団法人「日本UAS産業振興協議会」(JUIDA)が認定する操縦士の資格を取得できるコースを設け、毎月第1週と第4週にそれぞれ開講。ドローンの実技講習などは和気ドーム(和気町益原)などで行い、座学はドームに隣接する施設の会議室を使う。

操縦士資格コース(4日間、税別31万9000円)をはじめ、安全運航管理者資格も取得するコース(5日間、同38万9000

包括連携協定は、ドローンの特性を生かし、地域の安全・安心の確保や災害時の支援、町民サービスにも触れており、ドローンの使用料金は、営利目的の場合が町民（一般利用）の5倍となるが、スクールの利用時は町民並みに抑える。また、町民の場合は同社が受講料を5万円割引くという。

FDDIの草加好弘社長は同町出身。4日に同町役場で行われた協定の調印式では、「ドローン市場は限りない可能性を秘めている。操縦者の育成だけでなく、地元の雇用拡大や収入増にもつながる。新たな地方創生モデルの確立に寄与したい」と故郷への思いを語り、大森直徳町長も「大きな経済効果を生み出し、地域の活性化にもつながる」と話した。

国土交通省航空局は9月1日付で、所定の要件を満たしているとして、ドローンの操縦技能講習を行う9社の民間団体と、JUIDAなど講習団体を指導・管理する9団体を同局のホームページで公表している。

0円」と、両資格を取得し、さらに測量講習も受ける「測量入門コース」（5日間、同39万8000円）の3種類あり、定員は全コース合わせて月間で計20人の予定。宿泊先には、ドーム近くの町営「和氣郷 飼合温泉」を紹介する。

株式会社Future Dimension Drone Institute
平成29年10月18日(水) 建通新聞 岡山

国内最大級の温泉付ホテル併設型



開校を迎え同社の杉野尚志会長が「ドローンはデジタル革命の先端を担っており、その市場も急速に拡大を続け

好弘社長は、ドローンスクールを和気ドームに開校した。14日の開校式「写真Ⅱ」には地域の住民をはじめ大森直徳和気町長や町議・県議会議員、コマツやトコモなど関連企業の関係者も多くがお祝いに駆け付けた。

ている。ドローンの操縦士を育成する環境がこの和気町には整っており、この地から世界へと若者が羽ばたいていくことを応援したい」と冒頭でいさつ。来賓からの祝辞に続き、日本最大のドローン関連団体である日本UAS産業振興協議会の千田泰弘副理事長が講演し、ドローンの歴史や可能性について解説した。

また、世界に1台のみと言われる浮遊球体型や全天候型のドローンのデモ飛行が披露され、その高く舞い上がった姿に来場者はそろってカメラを向

スクールは、国内最大級（同社調べ）の温泉付ホテル併設型で、ドーム内の他野外飛行スペースも設置。3コースから受講メニューが選択でき、「測量入門コース」も設けている。また、厚生労働省からの受補助成金申請を補助している。

式典の最後に「和気町の人々から愛され、中央のトップ企業への仲介を果たしながら、岡山から最先端テクノロジを生み出す企業として活動していきたい」と章加社長は抱負を述べた。問い合せ先は電話03（5547）1155 担当・小野寺。

株式会社Future Dimension Drone Institute
平成29年10月6日(金) 山陽新聞 24面

和 気 町 役 場 新 聞 情 報
平成29年9月5日(火) 山陽新聞 東備版

ドローン 教習所誘致
和気町 運営会社と包括協定

来月2日開校

ドローンを活用した包括連携協定



協定書を持ち握手する大森町長（左から2人目）と草加社長（同3人目）ら

和気町は、小型無人機ドローンの操縦技術指導する教習所を町内に誘致した。10月2日に開校する予定。4日には運営会社との間で、ドローンを活用した地域経済活性化などに関する包括連携協定を結んだ。

産業分野でのドローンの活用が進む中、専門の操縦者の需要が高まる。町は今年、機に誘致活動を開始。東

和気町は、小型無人機ドローンの操縦技術指導する教習所を町内に誘致した。10月2日に開校する予定。4日には運営会社との間で、ドローンを活用した地域経済活性化などに関する包括連携協定を結んだ。

産業分野でのドローンの活用が進む中、専門の操縦者の需要が高まる。町は今年、機に誘致活動を開始。東

和気町は、小型無人機ドローンの操縦技術指導する教習所を町内に誘致した。10月2日に開校する予定。4日には運営会社との間で、ドローンを活用した地域経済活性化などに関する包括連携協定を結んだ。

産業分野でのドローンの活用が進む中、専門の操縦者の需要が高まる。町は今年、機に誘致活動を開始。東

ドローン 教習所開所

東備地域初 和気ドーム拠点

小型無人機ドローンの操縦者の需要が高まる（同町並見）を拠点に、操縦技術指導する。と踏んだ同町が、地、事業展開する。教習所が、和気町並見、域活性化にもつながる。東京の経、同協議会が認定する「日本UAS産業振興 営コンサルティング会」の協議会（東京）の認定が、教習所運営会社、理者の資格取得など定教習所、東備地域「フューチャー・デイ」に、原則として、産業分野でドローン・インスティテュート」の日程で、月2回の活用が進む中、専門を設立し、和気ドーム開講する。料金は31万



教習で講師（右）からドローンの操縦方法を教わる受講生

9千円、39万8千円（いずれも税別）で、町民は5万円割引。2、6日の日程で始まった初回の教習には、町内外の8人が受

講、座学と実技を通じ、と、県内では岡山市やをPRし、ドローンのドローンを飛ばす際の、総社市に同様の教習所活用を想定する企業なルールや操縦方法を学がある。同社は「和気どにも利用を働き掛けドームで天候に左右されたい」としている。

同協議会などによる、れずに訓練できる利点（平松隆）

和 気 町 役 場 新 聞 情 報

平成29年9月5日(火) 朝日新聞 岡山

ドローン学校 来月開校 和気

10月から和気町に小型無人飛行機「ドローン」の操縦資格などを取得できるドローンスクールが開校することになった。町と運営会社が4日、包括連携協定に調印し発表した。

スクールは東京にあるコンサルタント会社の100%子会社「フューチャー・デイメンション・ドローン」が運営する。FDDI社によると、今のところ一般社団法人「日本UAS産業振興協議会」(JUIDA)が認定する操縦資格を取得できる「操縦コース」、操縦資格に加えて指導者になれる「安全運航管理者コース」、操縦・指導とともに測量講習も受けられる「測量入門コース」の3種類がある。受講料は約32万〜約40万円。受講は近く開設されるホームページ (<http://www.fddi.jp/>) から申し込む。操縦コースなら4日間、他のコースなら5日間で室内講習や「和気ドリーム」(同町益原)などでの実技訓練を受け、試験やレ

協定を結んだ和気町の大森直徳町長(中央)とFDDI社の草加好弘社長(右) 同町役場



ースもする。ドローンはスクール側が準備し、宿泊が必要な場合はドームにはば隣接した和気鵜飼谷温泉を利用する。町との協定締結により、スクールがドームを使う時は料金が減免され、逆に町民がスクールを受講する時は受講料に対する補助が受けられる。調印後、大森直徳町長は「時代の先端をいく事業が推進できるよう協力したい。大きな経済効果もあると思う」と話した。FDDI社の草加好弘社長は「訓練施設や宿泊施設があり最適な環境だと思った。地域の活性化の手伝いができた」と述べた。(雨宮徹)